



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年7月24日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,071	3.0	4,908	△12.1	3,179	△9.6
27年3月期第1四半期	16,566	△2.2	5,587	16.3	3,517	19.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,078百万円 (△14.6%) 27年3月期第1四半期 7,124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.84	—
27年3月期第1四半期	15.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,130,835	262,418	8.0
27年3月期	3,087,462	257,292	7.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 251,274百万円 27年3月期 246,294百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,000	2.5	9,400	△0.6	6,100	1.3	26.56	
通期	67,100	△1.2	19,800	△6.3	12,700	3.9	55.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の2ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	231,100,000 株	27年3月期	231,100,000 株
28年3月期1Q	1,336,396 株	27年3月期	1,467,723 株
28年3月期1Q	229,673,871 株	27年3月期1Q	229,127,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

4. 平成28年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、4.(3)金融再生法ベースの категорияによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)の経営成績について、経常収益は、役員取引等収益の増収等から、前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)比5億4百万円増収の170億71百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等から、前第1四半期連結累計期間比11億84百万円増加し、121億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比6億79百万円減益の49億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億37百万円減益の31億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成27年3月31日)比433億円増加し、3兆1,308億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比51億円増加し、2,624億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比418億円増加し、2兆6,812億円となりました。

貸出金は、一般貸出金及び地公体等向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比128億円増加し、1兆6,707億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比120億円増加し、1兆1,058億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結

財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	200,269	209,627
コールローン及び買入手形	64,588	66,908
買入金銭債権	1,861	1,820
商品有価証券	846	724
有価証券	1,093,734	1,105,819
貸出金	1,657,885	1,670,737
外国為替	3,446	3,298
リース債権及びリース投資資産	24,488	25,072
その他資産	6,640	12,321
有形固定資産	31,373	32,094
無形固定資産	3,329	3,096
退職給付に係る資産	10,081	10,074
繰延税金資産	177	175
支払承諾見返	7,144	7,438
貸倒引当金	△18,404	△18,374
資産の部合計	3,087,462	3,130,835
負債の部		
預金	2,550,599	2,556,802
譲渡性預金	88,885	124,496
コールマネー及び売渡手形	42,052	37,959
債券貸借取引受入担保金	33,807	33,263
借入金	33,565	33,818
外国為替	16	167
社債	22,000	22,000
その他負債	20,914	20,146
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	65	-
退職給付に係る負債	5,521	5,472
役員退職慰労引当金	415	424
睡眠預金払戻損失引当金	596	568
偶発損失引当金	763	753
繰延税金負債	20,668	21,978
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,438
負債の部合計	2,830,170	2,868,417

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,324
利益剰余金	130,277	132,423
自己株式	△788	△722
株主資本合計	169,235	171,478
その他有価証券評価差額金	71,622	74,143
繰延ヘッジ損益	△1,656	△1,497
土地再評価差額金	5,338	5,338
退職給付に係る調整累計額	1,755	1,811
その他の包括利益累計額合計	77,059	79,795
非支配株主持分	10,997	11,143
純資産の部合計	257,292	262,418
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,130,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	16,566	17,071
資金運用収益	11,044	10,997
(うち貸出金利息)	7,146	6,865
(うち有価証券利息配当金)	3,821	3,987
役務取引等収益	1,892	2,140
その他業務収益	3,054	3,144
その他経常収益	575	788
経常費用	10,979	12,163
資金調達費用	485	655
(うち預金利息)	205	200
役務取引等費用	370	379
その他業務費用	2,527	2,774
営業経費	7,502	7,361
その他経常費用	93	992
経常利益	5,587	4,908
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	36	5
固定資産処分損	1	5
減損損失	35	-
税金等調整前四半期純利益	5,551	4,902
法人税等	1,909	1,632
四半期純利益	3,642	3,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,517	3,179

② 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,642	3,270
その他の包括利益	3,482	2,808
その他有価証券評価差額金	3,858	2,590
繰延ヘッジ損益	△363	159
退職給付に係る調整額	△13	58
四半期包括利益	7,124	6,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,035	5,915
非支配株主に係る四半期包括利益	88	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第1四半期のコア業務純益は、資金利益が前年同期比減益となったものの、役務取引等利益が増益となったこと及び経費が減少したことなどから、同2億7百万円増益の49億50百万円となりました。

一方、経常利益及び四半期純利益は、実質与信費用が同12億33百万円増加したことなどから、それぞれ減益となりましたが、平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率はそれぞれ52%と順調に推移しております。

	平成28年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成28年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	13,780	13,461	319	26,700 (51.6%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	11,845	11,889	△43	
資金利益	10,354	10,561	△207	
役務取引等利益	1,506	1,278	228	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△16	49	△65	
経費(臨時処理分を除く)	6,895	7,146	△251	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,982	4,831	151	
コア業務純益	4,950	4,742	207	9,600 (51.5%)
一般貸倒引当金繰入額①	85	—	85	
業務純益	4,897	4,831	66	
うち国債等債券関係損益②	32	89	△56	
臨時損益	△200	490	△690	
不良債権処理額③	872	40	832	
個別貸倒引当金繰入額	818	—	818	
偶発損失引当金繰入額	△10	△29	19	
債権売却損等	64	69	△4	
貸倒引当金戻入益④	—	326	△326	
償却債権取立益⑤	127	116	10	
株式等関係損益⑥	454	41	413	
その他臨時損益	90	46	44	
経常利益	4,697	5,321	△624	8,900 (52.7%)
特別損益	△5	△36	30	
四半期純利益	3,139	3,475	△336	6,000 (52.3%)
有価証券関係損益(②+⑥)	487	130	357	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	831	△402	1,233	

(注) 1. 第2四半期累計期間業績予想は、平成27年5月15日公表数値です。

2. 前第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△922百万円)と個別貸倒引当金繰入額(595百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(326百万円)として計上しております。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成26年6月末)比で公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したことから、同488億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
預金 (A)	25,603	476	53	25,127	25,550
譲渡性預金 (B)	1,278	11	356	1,266	922
総預金 (A)+(B)	26,881	488	409	26,393	26,472
うち個人預金	17,801	379	170	17,422	17,631
うち法人預金	6,673	297	273	6,376	6,400
うち公金預金	2,088	△207	28	2,295	2,060

② 預かり資産の残高

投資信託の残高は、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、前年同期比89億円の増加となりました。

預かり資産の残高は、個人向け国債の償還等公共債が減少したことなどから、同216億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
公共債	497	△264	△74	761	572
投資信託	1,098	89	△3	1,009	1,102
個人年金保険等	1,931	△41	△4	1,973	1,936
合計	3,528	△216	△83	3,744	3,611

③ 貸出金の残高

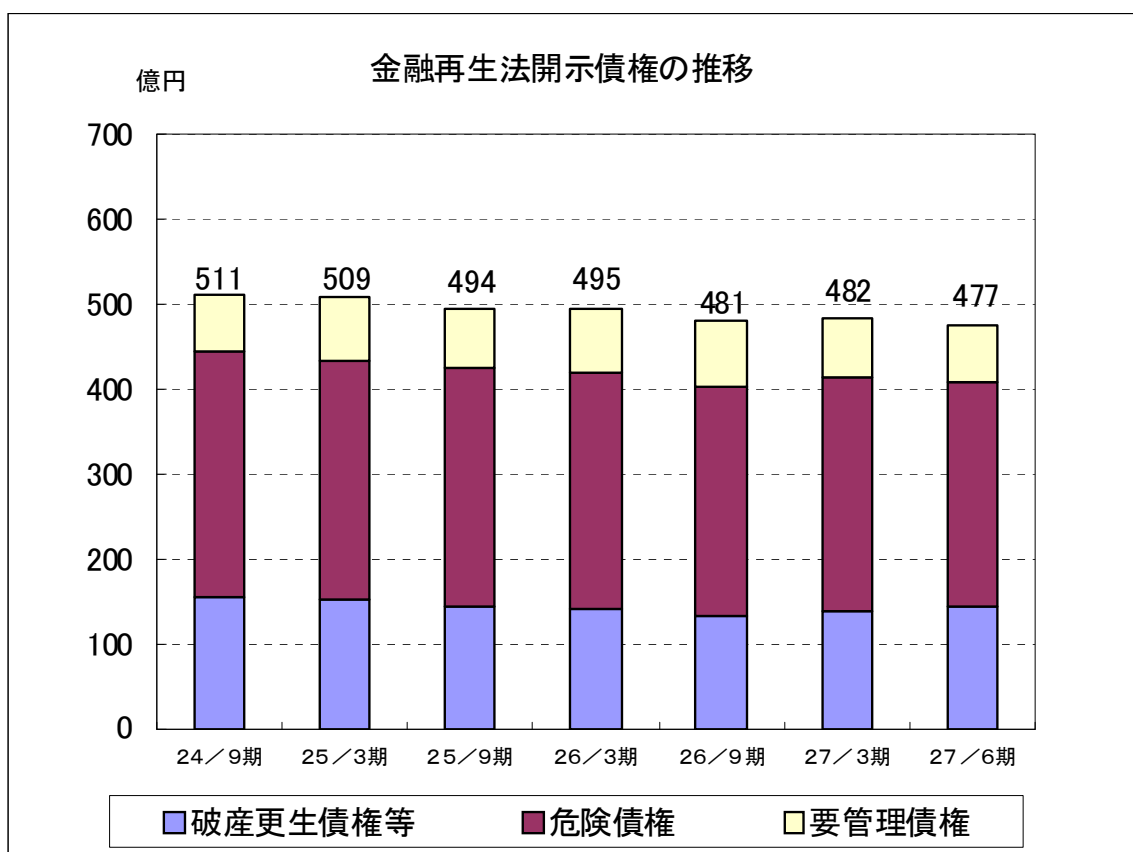
貸出金の残高は、中小企業向けを中心として融資の増強に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比255億円増加し、また地公体等向け融資も増加したことから、同274億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
貸出金(末残)	16,701	274	126	16,426	16,574
一般貸出	12,309	255	36	12,054	12,272
地公体等	1,549	54	96	1,495	1,452
個人ローン	2,842	△34	△7	2,877	2,849
うち住宅ローン	2,659	△35	△5	2,694	2,665

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比11億円減少し、477億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.12ポイント改善し、2.83%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	△ 5	△ 6	138	137
危険債権	266	△ 9	△ 12	275	278
要管理債権	67	△ 8	0	75	67
開示債権合計	477	△ 11	△ 6	488	482
正常債権	16,361	298	141	16,063	16,220
総与信残高	16,837	287	135	16,551	16,702
総与信残高比	2.83%	△0.12%	△0.06%	2.95%	2.89%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の上昇などにより、前年同期比 292 億円増加し、1,103 億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
その他有価証券	1,103	292	38	811	1,065
株式	783	293	68	489	714
債券	194	△ 24	△ 16	219	210
その他	125	23	△ 14	102	140

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比 105 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.76 ポイント低下したものの、83.91%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
中小企業等貸出金残高	14,015	105	△ 88	13,909	14,103
中小企業貸出金残高	11,172	140	△ 81	11,032	11,254
個人ローン残高	2,842	△ 34	△ 7	2,877	2,849
中小企業等貸出金比率	83.91%	△0.76%	△ 1.18%	84.67%	85.09%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、前年同期比で関東地区が303億円、関西地区が95億円のそれぞれ増加となりました。

一方、徳島県内は106億円、徳島県以外の中四国地区は17億円のそれぞれ減少となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
徳島県内	9,919	△ 106	9	10,026	9,910
関西地区	3,511	95	△ 1	3,415	3,512
徳島県以外の中四国地区	1,428	△ 17	△ 26	1,446	1,454
関東地区	1,841	303	144	1,538	1,696
合計	16,701	274	126	16,426	16,574

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比96億円減少し、1,239億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年6月末	26年6月末比	27年3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
信用保証協会付融資残高	1,239	△ 96	△ 29	1,335	1,268

以 上